

## 平成30年度事業計画（案）について

金融広報中央委員会が平成28年度に取り纏め公表した金融リテラシー調査における大分県在住者の回答からは、①株式、投信、外貨預金等のリスク性商品の購入経験がある人の割合が全国の中でも低く、②「家庭で金融教育を受けた人の割合」は全都道府県の中で3位と高い一方、「学校等で金融教育を受けた人の割合」は同46位と低くなっており、③資産運用や老後に備えた資産形成に対する意識の高さについても他の都道府県に比べて見劣りする、という特徴点が浮き彫りになった。

この間、外部環境面をみると、新学習指導要領の告知、成年年齢の引き下げの動き、資産形成のための各種税制優遇措置の拡充等といった国民生活に大きな影響を及ぼし得る情勢変化が具体化しつつある。

翻って生活者の視点に立ってみると、少子高齢化の進展といった社会構造の変化の中、マイナス金利政策の継続・長期化に加えて、金融商品の多様化・複雑化により金融資産の運用環境は引き続き難しい局面にある。また、スマートフォンの普及によりインターネット中心の情報社会に移行しているほか、これを受けて仮想通貨やFinTechなど、新しい概念の金融取引・決済サービスも台頭してきた。こうした社会環境の変化は、ネットショッピングのトラブルを誘発し、架空請求詐欺やオレオレ詐欺などの特殊詐欺のほか、これまで想定していなかった新たなトラブルに巻き込まれるリスクを高めている。

こうした中、大分県民が将来に亘って、安定かつ安心して生活していくためには、生活設計や金融行動において、自らの知識と判断力を以って適切に対応することがますます重要になってきており、これの実現に向けて当委員会が中立・公正な立場から行う、暮らしに身近な金融経済情報のタイムリーな提供や学校における金融・金銭教育への支援といった取り組みに対するニーズは、さらに高まっていくものと考えられる。この間、教育関係者との更なる連携強化も必要不可欠である。

大分県金融広報委員会は、平成30年度においても、これまでの活動の効果を踏まえ、関係機関と連携しながら、県民一人ひとりが正しい金融知識を身につけ、豊かな生活を実現するため、金融に関する知識・判断力（「金融リテラシー」）の向上に資するよう、以下を基本方針として積極的に事業を進める。

### 1. 基本方針

- (1) 講演会やセミナーの開催、講師派遣を通じて各年齢層のニーズに応じた金融経済情報の提供に努める。
- (2) 大規模なイベント開催を機に教育関係者との関係を強化しつつ、「出前講座」の開催、「金銭教育研究校」への支援、「作文・小論文コンクール」への参加促進等を通じ、学校段階での金融・金銭教育の一層の普及・定着を図る。

- (3) これらの広報活動を行うにあたっては、公平性、透明性を確保するほか、関係機関と連携しながら効率的、効果的に進める。

## 2. 具体的施策

### (1) 県・市町村との連携による金融経済知識の普及に向けた取組み

- ① 県主催事業（「アイネス消費者教育夏休み講座」）での体験参加型学習会の実施およびワークショップへの出席
  - ― 日本銀行大分支店見学、貯金箱作り、パネル展示等
- ② 市町村との共催による「金融経済講演会」の継続開催
- ③ 市町村主催の「消費者講座」等への講師派遣
- ④ 「消費生活展」（大分市）への継続出展

### (2) 県教育委員会等との連携による学校段階での金融・金銭教育の普及・定着に向けた取組み

- ① 「金融教育フェスタ」（「親子のためのおかね学習フェスタ」と「教員向けセミナー」の同時開催イベント）を開催  
（全国2会場で開催：11月4日（日）ホルトホール）
    - ― 「親子のためのおかね学習フェスタ」を通じ、金融教育の重要性に対する地域の認識を高める
    - ― 「教員向けセミナー」への参加を働きかけ、教員による金融教育の実践に向けた支援
  - ② 県との共催による「巣立ち教育出前講座」の開催
  - ③ 成年年齢の引き下げに備えた「出前講座」の拡充
  - ④ 「金融教育公開授業」の開催
    - ― 県立三重総合高等学校で開催予定
  - ⑤ 金銭教育研究校（別府市立亀川小学校）に対する教育実践面での支援
    - ― 委嘱2年目となる今年度は、秋に「金銭教育研究校発表会」を開催予定
  - ⑥ 高等学校地歴公民部会、商業部会、家庭科部会との連携強化
    - ― 部会の会合に、講師派遣を行うことを計画
  - ⑦ 「夏休み親子スクール」（委員団体との共催、協賛）の継続開催
- 
- ⑧ PTA等との連携強化を図り、保護者への金融・金銭教育の重要性の情宣および保護者向け講演会の実施
  - ⑨ 「作文・小論文コンクール」（金融広報中央委員会主催）への参加促進を継続

(3) 家計や消費者のニーズに応じた金融経済情報の提供に向けた取組み

- ① 子育て世代を対象とした「市民講座」を開催
- ② 当委員会の活動内容紹介や無料講師派遣制度の周知
  - ー 各種イベント等の機会を捉え、当委員会のパンフレット等を配布
- ③ 市町村への働きかけを継続し講師派遣制度の周知を図る
- ④ 機関紙「おおいた金融広報だより」および当委員会ホームページを通じた金融関連情報やイベント開催情報のタイムリーな発信

(4) 組織力強化に向けた取組み

- ① 委員会メンバーとの情報共有
- ② 金融学習グループの新規募集と積極的な活動支援
- ③ 関係機関、市町村との連携
- ④ 金融広報アドバイザーのスキル向上に向けた研修の実施
- ⑤ 経費執行における効率性・透明性の維持

以 上